



羅針盤

主幹 荒木 光弥

歴史的な深さを感じる ロシアとウクライナの戦争

世界の危機が潜んでいる

今回は筆者にとって畑違いのロシアとウクライナの戦争というテーマに頭を突っ込んでしまった。多くの開発途上国の中でもアフリカ諸国は、食料の供給という点で、この戦争を見守っているに違いない。中にはロシアからの武器供給という観点から、戦争の動向を凝視する国もあるだろう。どういう形で決着がつけられるのか。ロシア（プーチン大統領）への世界的な評価が下されることになるだろう。ロシアはどうしてもウクライナに負けるわけにはいかない。“プーチン帝国”の浮沈がかかっているからだ。

大国と小国との戦争では、米国の苦戦したベトナム戦争が挙げられるが、周知のように、最後には米軍の撤退で幕を閉じた。それは本国での青年たちによる反戦運動が大きな契機となった。軍事力では米軍が勝っていても、ベトナム民族の完全独立への悲願には勝てなかった。米国は、これを契機に

力による世界戦略を見直すことになった。

一方、ロシアにとってウクライナは隣土の、長年の兄弟国家でもある。ロシアにとってウクライナは、国家の安全保障の上でも、地政学的にも最大の防波堤でもある。だから、ロシアにとってウクライナとの離別は、国家の安全保障からも重大問題になる。ウクライナがヨーロッパ（EU）に入ると、ロシアにとって外界に対して丸裸の状態になるからだ。ロシアはウクライナを武力で威嚇し、現在のウクライナ政権を倒そうとしている。その意味で、ロシアはロシアなりに背水の陣を敷いていると言える。その中で、世界は高みの見物というわけにもいかないだろう。特に、ヨーロッパは大きな危機に直面しているからだ。

ロシア側の事情

それでは、次にもう少しロシア側に入り込んで、内輪の事情を探ってみよう。

白水社が2023年に発行した松

村恭平訳『ウクライナの地政学』（エマニュエル・アルマンドン著）によると、ロシアはウクライナにおいて、かつては最も好感を抱く国々に属し、広く「兄弟国」「友好国」「戦略的パートナー」と思われていた。

2009年には58%に及ぶウクライナ人がロシアを「最も信頼している同盟国の一つ」と見ていたし、2007年9月の調査では回答者の56%が国際舞台でのプーチン大統領の行動と姿勢に賛同していた。

そして、ロシアとの協力が自国の外交政策の主たる方針になってほしいと願うウクライナ国民の割合は、2005年から2009年にかけて38%から52.5%へ上昇していたという。

また、キーウ国際社会学研究所が実施した研究結果によると、ロシアを信頼できる同盟国だと見る国民の割合は長年にわたって80%から93%であったものが、2014年9月には48%へ急落し、2021年12月にはたったの34%へ下落している。さらに2014年春

特集

障害主流化と国際協力

当事者と進めるインクルーシブな社会づくり

Zoom Up!

各国での障害主流化の取り組み

1. 障害と開発を考える

Part I 障害とは何か / Part II 障害×開発をどう進めるか

JICA個別専門家 / 日本福祉大学大学院 客員教授 久野 研二氏

2. 「〇〇×障害」をカタチに

障害のある母子が社会から切り離されないために

合同会社 サマウーマ・コンサルティング 代表社員・コンサルタント 定森 みちる氏

誰もが旅行を楽しめる“当たり前”を実現する

office Fuchi /

(株)プランニングネットワーク ユニバーサルツーリズムアドバイザー 瀧山 知弘氏

インクルーシブ防災を確立するために

同志社大学社会学部 教授 立木 茂雄氏

日本一タイの障害者協力 他のアジア諸国にも拡大を

アジア太平洋障害者センター(APCD) ネットワーキング・コラボレーション主任

ワチャラポン・チュエンチャロン氏

3. 当事者がひらく新たな地平

アジア、中南米に広がった自立生活運動

メインストリーム協会 廉田 俊二氏 / 井上 武史氏

障害に対する意識改革の輪を世界に

JICA人間開発部 高等教育・社会保障グループ 照屋 江美氏

保健・栄養分野の障害主流化へ 悩みながらもプロジェクト推進

JICAパラグアイ事務所 職員 福地 健太郎氏

4. 担い手を広げる仕組み

障害者の就労・雇用支援を続ける日本財団

Column 1 参天製薬(株) / Column 2 (株)レゾナック・ホールディングス

40年以上にわたり障害者のリーダー育成

(公財)ダスキン愛の輪基金 常務理事・事務局長 水島 美幸氏



世界保健機関(WHO)によると、世界の人口の約15%が障害者であり、その80%が開発途上国で暮らしている。「No one left behind(誰一人取り残さない)」を掲げた持続可能な開発目標(SDGs)や、「Nothing about us without us(私たちのことを私たち抜きで決めないで)」を掲げた障害者権利条約の採択により、障害者をめぐる状況の改善が期待されているが、課題はいまだ大きい。当事者・アライ(支援者・理解者)の取り組みや思いを追いながら、障害主流化を実現するために国際協力関係者は何をしなければいけないか、考えたい。

アジア太平洋障害者センター(APCD)のカフェで働く人々。店内では、障害者がタイ産のカカオから作ったチョコレートや、パンが販売されている=バンコク都心部で。APCD提供

